

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月23日

上場会社名 日本鑄造株式会社
 コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 菅昌 徹朗
 (氏名) 阿部 俊彦

TEL 044-322-3751

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,781	—	391	—	399	—	232	—
20年3月期第1四半期	5,388	21.0	543	28.4	527	31.5	227	△2.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	5.52	—	—	—
20年3月期第1四半期	5.41	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	24,635	—	8,113	—	32.9	192.99	—	
20年3月期	24,297	—	7,892	—	32.5	187.73	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,113百万円 20年3月期 7,892百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.50	2.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,000	—	800	—	750	—	450	—	10.70
通期	22,000	2.9	1,700	△22.5	1,600	△24.5	950	△15.2	22.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 42,059,500株 20年3月期 42,059,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 16,808株 20年3月期 15,967株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 42,043,109株 20年3月期第1四半期 42,044,268株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月23日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループを取りまく経済環境は、設備投資は依然として底堅い動きを示しているもののかけりが見え始め、原油価格の高騰、資源価格の大幅な上昇等、原材料価格の上昇によるコスト高が加わって、企業業績は下振れが懸念され、景気の減速感がさらに強まりつつあります。

こうした環境下にあつて、素形材分野では主要な需要分野である半導体業界向け機能材がまだ低調であることもあり、受注は減少傾向にあり、売上高につきましても前年同期に比べ、12.9%の減収となりました。

エンジニアリング分野に関しましても、低迷が続く市場環境の中、前年同期を上回る受注を確保したものの、売上高は低調に推移しました。

その結果、当第1四半期における連結売上高は4,781百万円と前年同期比11.3%の減収となり、スクラップ等原材料価格の大幅な上昇等もあり、コスト削減等の合理化及び販売価格への転嫁を進めたものの経常利益では、399百万円と前年同期比24.3%の減益となりました。

特別損益では、固定資産売却損を計上したものの、前年同期にあった貸倒引当金繰入額の計上が今期はなかったことから、四半期純利益では、前年同期比2.0%増益の232百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は棚卸資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し24,635百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金の増加により、16,521百万円、また純資産は利益剰余金の増加により8,113百万円となり、自己資本比率は32.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年4月23日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に186百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302	504
受取手形及び売掛金	7,884	8,051
製品・仕掛品	2,874	2,437
原材料	615	659
貯蔵品	503	424
その他	261	228
貸倒引当金	△56	△57
流動資産合計	12,385	12,248
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,153	7,153
その他	3,629	3,521
有形固定資産合計	10,782	10,675
無形固定資産		
	25	26
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,724	1,629
貸倒引当金	△282	△282
投資その他の資産合計	1,441	1,347
固定資産合計	12,250	12,049
資産合計	24,635	24,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,153	4,919
短期借入金	4,371	4,086
未払法人税等	154	435
賞与引当金	142	231
その他	889	749
流動負債合計	10,711	10,422
固定負債		
長期借入金	1,780	2,107
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,820
退職給付引当金	848	817
役員退職慰労引当金	63	59
PCB処理引当金	67	67
その他	231	109
固定負債合計	5,810	5,981
負債合計	16,521	16,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金	1,915	1,788
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,016	3,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	4
土地再評価差額金	3,998	3,998
評価・換算差額等合計	4,097	4,003
純資産合計	8,113	7,892
負債純資産合計	24,635	24,297

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,781
売上原価	4,083
売上総利益	698
販売費及び一般管理費	307
営業利益	391
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	9
原材料売却益	17
その他	3
営業外収益合計	30
営業外費用	
支払利息	23
その他	0
営業外費用合計	23
経常利益	399
特別損失	
固定資産廃売却損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	395
法人税、住民税及び事業税	136
法人税等調整額	27
四半期純利益	232

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

生産、受注及び販売の状況

(1) 品種別製品生産実績

品種別	当第1四半期連結会計期間 (百万円)
素形材	2,415
エンジニアリング	971
その他	1,138
合計	4,525

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 品種別製品受注状況

品種別	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
素形材	3,683	4,037
エンジニアリング	2,104	3,483
その他	1,173	224
合計	6,962	7,744

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 品種別販売実績

品種別	当第1四半期連結会計期間 (百万円)
素形材	2,823
エンジニアリング	905
その他	1,053
合計	4,781

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)
JFEスチール(株)	1,017	21.28

- 2 上記金額には消費税等は含んでおりません。